



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室 室長 (氏名) 坂蓋 勝二

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「平成30年3月期第1四半期決算補足資料」を同日付けで公表しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	355	13.9	4		4		5	
29年3月期第1四半期	412		2		1		4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.15	
29年3月期第1四半期	1.65	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,158	898	74.5	354.15
29年3月期	1,206	902	71.9	356.30

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 862百万円 29年3月期 868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	48.2	15.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,461,000 株	29年3月期	2,461,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	24,554 株	29年3月期	24,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,436,457 株	29年3月期1Q	2,433,552 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・四半期決算説明補足資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は平成29年8月10日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、訪日外客数増加によるインバウンド需要や、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調を続ける一方、予断を許さない朝鮮半島情勢、米国トランプ政権の経済政策や英国のEU離脱問題など、海外発の為替リスクや不確実性の高まりによる景気減速が懸念され、先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は次世代通信技術「5G」が2020年の商用化を目指し開発されるなど通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達も合わせ様々な行動履歴（ログ）、テキスト、画像や音声など大量のデータがインターネット上に保管され流通されるクラウド環境の進展により大量のデータを高速に処理するビッグデータが蓄積されるにつれ、その有効な利活用に課題と可能性があります。

そのなかで、通信会社やOver The Top（以下「OTT」といいます。）（注1）事業者におけるスマートフォンなど端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像など作品（コンテンツ）や情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ・情報配信システムの開発にとどまらず、膨大な作品（コンテンツ）・情報の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。

また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータ解析や予測技術を通じて新たな価値を生み出すデータベース関連の事業機会の増加が予想されます。またスマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」においては、いわゆるAIスピーカーなどの画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、音声アシスタント（Voice Assistant）機能を活用した検索や情報をやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍などの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます。）（注2）を開発し、通信会社およびOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発および提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析や人工知能（AI）を例とするデータ活用応用技術にあります。

また、MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、あらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍や一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

また、当社の特徴である感性データベース、感情分析、自然言語処理技術、機械学習などを利活用した音声アシスタントサービスプラットフォームの開発をAIスピーカーなどへ向け進めております。

ビジネスモデルについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのデータライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用や、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社への提供が前事業年度までに開始されており、ライセンス先は着実に広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます。）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤およびマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進してまいります。

（注1）OTT（Over The Top）とは、インターネット回線を通じて、音声・動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

（注2）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍・人物・一般商材などのメタデータ（詳細な特徴を表すデータ）として、当社独自にデータベース化。データの規模、細かさ、網羅性、横断性および作品、商品、体験に対して人が受ける印象や感性的な「感性情報」が付加されていることを特徴とする統合データベース。

当社を取り巻くこのような環境のもと、MSDBを基とした営業活動の結果として当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比△13.9%の355,197千円となりました。売上原価は、既存事業の開発・運用の効率化によりコストダウンが進み、前年同期比△19.4%の229,787千円となりました。販売費及び一般管理費については前年と同程度で推移し、前年同期比0.2%の130,007千円となりました。この結果、営業損失4,597千円、経常損失4,655千円、四半期純損失5,228千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,158,866千円（前事業年度末比48,044千円減）となりました。流動資産につきましては760,608千円（同56,753千円減）となりました。増減の主な要因としましては、借入金の返済等による現金及び預金の減少（同28,446千円減）、売掛金の回収による減少（同44,541千円減）によります。固定資産につきましては、減価償却によるソフトウェアの減少（同32,632千円減）、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加（同22,773千円増）などにより、398,258千円（同8,708千円増）となりました。

負債は、260,134千円（同44,646千円減）となりました。増減の主な要因としましては、返済による長期借入金の減少（同24,990千円減）、開発案件に係る外注費などの買掛金の減少（同11,170千円減）、賞与支給による賞与引当金の減少（同19,915千円減）があったことによります。

以上の結果、純資産は、898,732千円（同3,397千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の71.9%から74.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	△48.2	15.20

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,177	528,730
売掛金	220,590	176,049
仕掛品	2,365	7,381
その他	37,462	48,467
貸倒引当金	△233	△20
流動資産合計	817,361	760,608
固定資産		
有形固定資産	23,780	22,491
無形固定資産		
ソフトウェア	206,392	173,759
ソフトウェア仮勘定	4,584	27,358
その他	72	72
無形固定資産合計	211,049	201,190
投資その他の資産		
その他	155,686	175,543
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	154,718	174,575
固定資産合計	389,549	398,258
資産合計	1,206,910	1,158,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,812	68,642
1年内返済予定の長期借入金	75,090	50,100
未払金	8,137	8,283
未払法人税等	8,586	2,076
賞与引当金	43,619	23,704
その他	39,014	56,209
流動負債合計	254,259	209,016
固定負債		
退職給付引当金	48,543	49,300
その他	1,978	1,817
固定負債合計	50,521	51,118
負債合計	304,781	260,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,732	497,732
資本剰余金		
資本準備金	396,132	396,132
資本剰余金合計	396,132	396,132
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	△3,340
利益剰余金合計	6,182	954
自己株式	△31,942	△31,962
株主資本合計	868,103	862,855
新株予約権	34,025	35,876
純資産合計	902,129	898,732
負債純資産合計	1,206,910	1,158,866

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	412,772	355,197
売上原価	285,072	229,787
売上総利益	127,699	125,409
販売費及び一般管理費	129,713	130,007
営業損失(△)	△2,013	△4,597
営業外収益		
受取配当金	2,000	570
為替差益	207	—
その他	37	64
営業外収益合計	2,244	634
営業外費用		
支払利息	1,847	239
為替差損	—	314
その他	13	138
営業外費用合計	1,860	692
経常損失(△)	△1,629	△4,655
特別損失		
減損損失	1,765	—
特別損失合計	1,765	—
税引前四半期純損失(△)	△3,395	△4,655
法人税、住民税及び事業税	626	572
法人税等合計	626	572
四半期純損失(△)	△4,021	△5,228

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。